

おわりに

3年以上に及んだ新型コロナウイルス感染症の世界的流行を経て新しい時代に向かう今、私たちは2030年問題や、経済、社会および環境における持続可能な開発への対応に迫られています。相模原市ではこれまで政令指定都市移行や交通網の整備、ロボット等新産業の振興など、市政によるまちの発展への取り組みがなされ、今後もリニア中央新幹線の開業によるイノベーションの創出を伴う質的な転換が期待されています。

都市産業研究会では、創立以来14の提言書を発行してきましたが、それらが今日の市政などにどの程度反映され、貢献できたのかを調査し、来る2030年にはどうあるべきかを今回の提言書にまとめました。この提言が、市民や関連する皆さまにお読みいただき、安全安心で住みたい街・魅力あふれる街・夢がかなうまち 相模原を実現するための一助となれば幸いです。

会員(役職以下・50音順)

- 都市産業研究会
 会長 渡邊 知雅子 (南サガミピーアールセンター)
 副会長 安西 登 榎川・A・S・H
 副会長 大嶺 博行 大昇産業㈱
 副会長 小峰 望 のぞみ合同事務所
 理事 市川 英一 榎相運運輸
 理事 柴田 正彦 榎相和技術研究所
 理事 砂川 貴幸 砂川書店
 理事 中嶋 幸夫 ファナック㈱
 理事 萩原 真澄 萩原製薬㈱
 理事 原 保美 ㈱エフエムさがみ
 理事 丸山 正喜 イカロス㈱
 理事 山中 仁 榎山中自動車商会
 会計 白井 一郎
 監事 井上 栄次 井上栄次税理士事務所
 監事 桑島 克也 大野士建㈱
 顧問 浦上 裕史 菊屋浦上商事㈱

- 小野 弘 ㈱アドブランド
 唐澤 章三 焼肉八起
 澤村 太陽 大和建物㈱
 柴田 正隆 ウィッツグループホールディングス㈱
 杉岡 芳樹 相模ガス㈱
 高橋 純 司法書士 高橋純事務所
 田口 直樹 ㈱樹
 武内 英雄 ㈱武内商店
 所谷 茂 つばめ観光バス㈱
 中村 昌治 ㈱石神前中村商店
 平栗 文夫 ㈱平栗 (2024年3月31日現在)

製作者 相模原商工会議所 都市産業研究会
 発行者代表 会長 渡邊 知雅子
 原案・編集 理事 中嶋 幸夫 2024年4月1日発行

平成27年(2015)～平成28年(2016)

捌の矢

インバウンド獲得、人口流入に向けた政策実現
 [相模原に住みたい][相模原で働きたい][相模原で老後をおくりたい]など「〇〇したいまち相模原」のために、地域の特徴と話題作りの仕組みを一過性ではなく持続・継続性をもって盛り強く行うことが重要。[来てほしい]から「行ってみたい」への視点の転換を、魅力ある街づくりは発想転換で、「まちの特徴が永久磁石(磯石)地区の自然など」、イベントなどの話題が「磁石」。
 [住みたいまちナンバーワン]になるための魅力作りの為に、都心へのアクセスの良さ、住環境の良さをPRし、安心安全なまちづくりと地域の連携、「だれひとり取り残さない町!」にするための細い制度作りを、今回提言の数々の矢とともに行政、民間が協働して実践を。

平成29年(2017)～平成30年(2018)

拾の矢

観光都市相模原を訪れるまちにするための戦略の実行を!
 [総合体育館]・[地域外来場がある施設は、大切に、構造耐用年数前の建て替えからメンテナンス&リノベーションを行い長寿命化により有効活用。
 [キャンプ場]手ぶらで行けるBBQや安心安全なキャンプ場で火おこし体験やアウトドア生活を学ぶ。(災害時にも大いに役立つ)自然とふれあえる緑豊かな資源を活かしたイベント開催と情報配信。
 [美術館・博物館]姉妹都市であるカナダ・トロントに行ったかのような美術館でのインパクトの強い企画展開催。開催場所は、商業施設や跡地のリノベーションを考慮実行。
 [緑区のダチョウ料理と南区のたまご街道]地元でしか食べられない食材をおしゃれなカフェやレストランで味わう。
 [SNS映えるスポット]橋本や相模大野駅周辺、プレジャーフォレストのイルミネーション、宮ヶ瀬ダム…
 [アクセスの良さ]行ってみたい場所までのアクセスを整備。マイカーを利用しなくてもバスや電車で行ける利便性を強化。

令和元年(2019)～令和2年(2020)

拾貳の矢

創造性を育む教育や国際色豊かな教育を産業人サポート活用で実現!
 産業人が講師となり、様々な分野の授業を定期的に行う。
 効果例1:教科書にはない幅広い知見が得られ、小学生に興味を持ったことを中学高校期でも継続して追求できる。
 効果例2:小学校期における海外留学は困難。しかし、現在は一人一台ずつタブレット端末があり、ICTを活用し異文化交流の機会を得ながら、海外の現状などを産業人から経験や情報を膨らませて補充する。

令和3年(2021)～令和6年(2024)

拾肆の矢

新相模原駅周辺をカーボンフリーな都市にグリーンエネルギー地区の構築
 具体的施策:太陽光発電インフラを建屋屋根、壁面に採用。余剰電力を蓄電(蓄電池)、または水素に変換し燃料電池やコージェネ発電熱源に活用。三壁重工などが技術先行するカーボンフリーエネルギー供給は、同時にESG投資を意識した多くの企業を誘致する起爆剤となる。3日水素貯蔵と燃料電池エネルギーセンターを構築し地区のゼロカーボンを実現インフラの増大を抑える。地区内への事業者は建築環境性能「ZEB」認証を得る。ESG投資企業としての優位性も獲得。

平成31年・令和元年(2019)～令和2年(2020)

拾参の矢

子供の可能性を広げる地元産業人と教育のコラボレーション
 ・地元産業が構築する仮想村[ビレッジ]
 [英語ビレッジ]この村では標準語が英語。すべて英語で短期間に英語漬けにすることで生活の中の英語力を伸ばす。
 [宇宙ビレッジ]この村では無重力空間やロケット内での生活ができる。宇宙模擬体験村をJAXAと協力して創る。
 [生産者ビレッジ]農業体験ビレッジやモノづくりが出来村。体験型アートビレッジにも広げたい作品を作る(市内外の参加可)。
 [ビレッジ構築の企業応援制度]:市内外企業が参画し子供たちの夢や努力を称え、発展する機会を設置。

令和3年(2021)

拾伍の矢

相模原-橋本エリアの結末は次世代交通CASE*「つながる・自動運転」で
 ・拠点間交通システムは、無人EVバスで
 2エリアの発展に資する交通連携強化には、巨額の都市インフラからロボット技術による既存インフラの活用への転換を目指す。当会の調査では、整備費用が莫大かつ完成期間が長期でメンテナンス費用も大きいLRTは本市に適さない
 と結論。2点間は無人運転バスを市内のバス会社と共同事業で運行させ、コスト面を克服する新交通を実現できるよう仕組みを完成させる。自動案内軌条式旅客輸送システム(AGT)がさらに進化した既存インフラ内自動運転を実現。2025年の無人モビリティサービスの本格普及を見据えた長期技術・サービス実証が[GLP ALFALINK 相模原]で計画実施され、2023年には自動運転システムが、一定の条件下で運転手が不要な「レベル4」の自動運転の認可を国土交通省から取得している。実現のシード(種)はすでに相模原市内でまかれている。
 具体的な建設や交通の完成は先でもこの基本的な考え方においては間に合う。どこかの真似では無い先見のチャレンジを相模原で。
 ※CASE(CONNECTED,AUTONOMOUS,SHARED&SERVICES,ELECTRIC ELECTRIC)

令和4年(2022)

拾陸の矢

日本の人口減少と少子高齢化
 国内人口については、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(出生中位(死亡中位)推計)によると2030年には日本の総人口は1億1,662万人を見込み、生産年齢人口は同年に6,773万人になると予想されています。(参考グラフ:年齢3区分別人口及び高齢者人口割合の推移(相模原市))
 2030年は、文化、技術、科学、健康、ビジネスなど、多岐にわたり変化が予想されます。ある新聞では、社会の分断や格差の拡大、環境問題など様々な課題を背景に、国家、経済、社会、あらゆる分野のルールや前提が変わるとも推測されています。こうした背景を踏まえ、当研究会では、過去の常識が通用しない、不透明性の高い時代の到来を見据え、より良い相模原市の実現に向けた調査、研究、提言を続けてまいります。

令和5年(2023)

拾柒の矢

都市産業研究会の提言は以下の視点で、さまざまな変化を見据えて考えたものです。
 ▶人生をどう生きるか - 人口減少、高齢者介護の行方
 ▶新しいコミュニティへの転換や構築
 ▶人口構成の少子高齢化/人口ピラミッドが漏斗型へ
 ▶人手不足をサポートするロボット化
 ▶コンパクトな都市には、従来の都市開発から新しい視点が必要
 ▶世界の中の日本の地位が下がり、競争新産業へのシフトが必要
 ▶気候変動が生活や居住へ影響し出す
 ▶カーボンニュートラルへの取り組みは必須
 ▶EV(Electric Vehicle)が、内燃式エンジンに取って代わる

令和6年(2024)

拾捌の矢

相模原-橋本エリアの結末は次世代交通CASE*「つながる・自動運転」で
 ・拠点間交通システムは、無人EVバスで
 2エリアの発展に資する交通連携強化には、巨額の都市インフラからロボット技術による既存インフラの活用への転換を目指す。当会の調査では、整備費用が莫大かつ完成期間が長期でメンテナンス費用も大きいLRTは本市に適さない
 と結論。2点間は無人運転バスを市内のバス会社と共同事業で運行させ、コスト面を克服する新交通を実現できるよう仕組みを完成させる。自動案内軌条式旅客輸送システム(AGT)がさらに進化した既存インフラ内自動運転を実現。2025年の無人モビリティサービスの本格普及を見据えた長期技術・サービス実証が[GLP ALFALINK 相模原]で計画実施され、2023年には自動運転システムが、一定の条件下で運転手が不要な「レベル4」の自動運転の認可を国土交通省から取得している。実現のシード(種)はすでに相模原市内でまかれている。
 具体的な建設や交通の完成は先でもこの基本的な考え方においては間に合う。どこかの真似では無い先見のチャレンジを相模原で。
 ※CASE(CONNECTED,AUTONOMOUS,SHARED&SERVICES,ELECTRIC ELECTRIC)

令和7年(2025)

拾玖の矢

2030年の相模原を考える」発行

令和8年(2026)

拾拾の矢

2030年の相模原を考える」発行

令和9年(2027)

拾拾壹の矢

2030年の相模原を考える」発行

令和10年(2028)

拾拾貳の矢

2030年の相模原を考える」発行

令和11年(2029)

拾拾参の矢

2030年の相模原を考える」発行

令和12年(2030)

拾拾肆の矢

2030年の相模原を考える」発行

令和13年(2031)

拾拾伍の矢

2030年の相模原を考える」発行

令和14年(2032)

拾拾陸の矢

2030年の相模原を考える」発行

令和15年(2033)

拾拾柒の矢

2030年の相模原を考える」発行

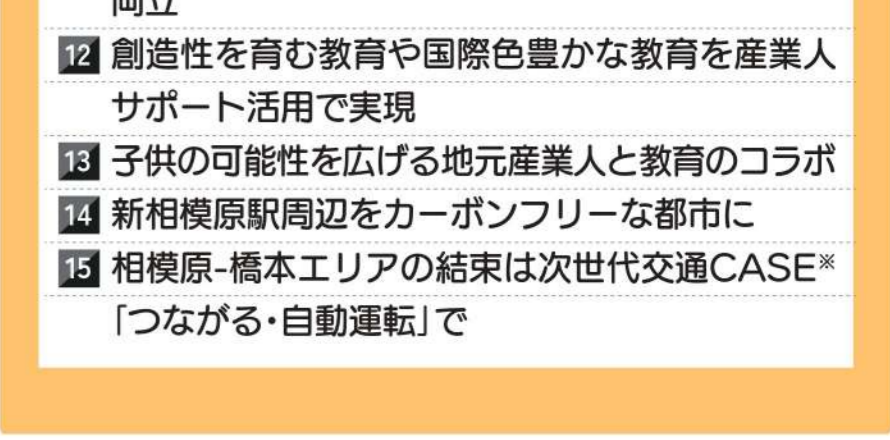
令和16年(2034)

拾拾捌の矢

2030年の相模原を考える」発行

2030年とは

- 物流施設増加を相模原の強みに!
- 次世代産業と起爆的の魅力要素による先進都市イメージの強化!
- 高齢社会の現実を直視せよ!
- 圏央道開通効果をエンハンス!
- 子供・豊かさ・新しい市民生活インフラの構築
- 知名度戦略①「ネーミングライツ」
- 知名度戦略②「リニア新駅名:新相模原駅!」
- インバウンド獲得、人口流入に向けた政策実現
- 相模原・橋本の都市計画・整備方針を戦略的に!
- 観光都市相模原を訪れる町にするための戦略の実行を!
- 文化都市としての発展に向けた戦略と経済性の両立
- 創造性を育む教育や国際色豊かな教育を産業人サポート活用で実現
- 子供の可能性を広げる地元産業人と教育のコラボ
- 新相模原駅周辺をカーボンフリーな都市に「つながる・自動運転」で



【参考:年齢3区分別人口及び高齢者人口割合の推移(相模原市)】

相模原市総合計画(令和2年3月策定)

2030年とは

気候変動と環境

2021年4月、菅総理大臣(当時)は、2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で46%削減する目標を示し、2050年にカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。同年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では、日本のエネルギー政策の方向性が示され、再生可能エネルギーの主力電源化、原子力発電所の再稼働、火力発電の脱炭素化などへのシフトが掲げられました。気候変動については、岸田総理が出席した2023年11月の国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)で、GST(グローバル・ストックテイク/パリ協定の実施状況を検討し、長期目標の達成に向けた全体としての進捗を評価する仕組み)に関する決定が採択されました。外務省結果概要によると、決定文章には、「1.5℃目標達成のための緊急的な行動の必要性、2025年までの排出量のピークアウト、全ガス・全セクターを対象とした排出削減、各国ごとに異なる道筋を考慮した分野別貢献(再生エネルギー容量3倍・省エネ改善率2倍のほか、化石燃料、ゼロ・低排出技術(原子力、CCUS、低炭素水素等)、道路部門等における取組)」が明記されました。また、パリ協定第6条(市場メカニズム)、都市レベルの取り組み、持続可能なライフスタイルへの移行等の重要性についても盛り込まれました。(抄)との発表がありました。

日本の人口減少と少子高齢化

国内人口については、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(出生中位(死亡中位)推計)によると2030年には日本の総人口は1億1,662万人を見込み、生産年齢人口は同年に6,773万人になると予想されています。(参考グラフ:年齢3区分別人口及び高齢者人口割合の推移(相模原市))
 2030年は、文化、技術、科学、健康、ビジネスなど、多岐にわたり変化が予想されます。ある新聞では、社会の分断や格差の拡大、環境問題など様々な課題を背景に、国家、経済、社会、あらゆる分野のルールや前提が変わるとも推測されています。こうした背景を踏まえ、当研究会では、過去の常識が通用しない、不透明性の高い時代の到来を見据え、より良い相模原市の実現に向けた調査、研究、提言を続けてまいります。

都市産業研究会の提言は以下の視点で、さまざまな変化を見据えて考えたものです。
 ▶人生をどう生きるか - 人口減少、高齢者介護の行方
 ▶新しいコミュニティへの転換や構築
 ▶人口構成の少子高齢化/人口ピラミッドが漏斗型へ
 ▶人手不足をサポートするロボット化
 ▶コンパクトな都市には、従来の都市開発から新しい視点が必要
 ▶世界の中の日本の地位が下がり、競争新産業へのシフトが必要
 ▶気候変動が生活や居住へ影響し出す
 ▶カーボンニュートラルへの取り組みは必須
 ▶EV(Electric Vehicle)が、内燃式エンジンに取って代わる